

船橋税務署長賞

税金と地域復興

船橋市立若松中学校

第三学年 金子芽生

二〇二四年の元旦、石川県で大地震がありました。後に能登半島地震と名付けられたこの地震では、石川県、新潟県、富山県の広い範囲が津波や土砂災害、建物の倒壊や火事などによる大きな被害を受けました。私の祖母や、親戚は石川県に住んでおり幸い皆無事だったものの何日も不安な毎日を通り越したと聞きました。

自然災害の被害を受けた地域の復興を少しでも早くする為にはたくさんのお金が必要です。調べてみると、災害の多い日本では政府が復興支援に多くの予算を使っている、災害が起こった場合は支援金が出るようになっていくそうです。その他にも複数の税金が復興支援に使われている事を知りました。一つは、「復興特別所得税」です。二〇一一年に起こった東日本大震災の復興資金を集める

目的で作られたもので、所得税に上乗せされる形で課税されます。ただしこれは東日本大震災の為の特別な税金なので、他の災害には別の税金が使われる事になっています。次に「ふるさと納税」という寄付制度で、これを行うことで所得税や住民税を差し引き、納税の返礼品を受け取れることが大きな魅力ですが、最大の魅力は自分で地域貢献する場所を選べる所です。支援したい地域を選択する事で、地域復興や被災者の支援に確実に使ってもらえることができるのです。その他に消費税の一部に含まれる地方交付税も被災地の支援をしている事を知りました。支援を必要とする地域が発生すると、その地域は特別に交付税が多く配分され、一定期間復興の為に支援体制が取られます。普段何気なく払っていた消費税が被災地の復興にも関わっていた事を知り、少し嬉しく感じました。

私のような学生にでもっと直接被災地に支援ができる方法が無いかと思いを巡らせ、一つの案を考えました。それは消費税の被災地支援の配分を大きくするという方法です。復興支援が必要な地域の商品やサービスを購入した時の消費税がその地域に多く還元されるシステムで、例えば、産地や製造場所が石川県の商品を買った場合、支払った消費税の多くが石川県の為に使われる仕組みです。被災地の復興の為に買った食べ物や日用品がその地域の為になると聞いた経験から思い浮かびました。消費税の多くが復興に使われるという事を知っていたら、消費者はその商品を選びたいと思うのではないのでしょうか。また、この方法なら私のように所得税や住民税を支払えない子供でも、意思を持って復興に役立つことができると思います。

自然災害はいつ来るのか誰にもわかりません。どこかで何かの災害が起こった時に、税金によって国民全員で少しずつカバーしよう事が災害による苦しみの軽減につながると思います。私も微力ですが、その一部になりたいと強く感じています。